



平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 13 日

上 場 会 社 名 日本精工株式会社
 コ ー ド 番 号 6 4 7 1
 (URL <http://www.nsk.com>)

上場取引所 東・大・名・福・札
 本社所在都道府県
 東京都

代 表 者 役職名 代表執行役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役 経理部長
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 15 日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

氏名 朝香 聖一
 氏名 斉藤 佳男 TEL (03) 3779-7060
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	391,751	12.3	11,995	25.5	10,491	94.3
16 年 3 月期	348,842	4.9	9,560	16.1	5,399	23.0

	当 期 純 利 益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	6,933	118.9	12 84		3.0	1.8	2.7
16 年 3 月期	3,167	3.7	5 59		1.4	1.0	1.5

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 540,010,178 株 16 年 3 月期 540,081,385 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 3 月期	11 00	5 50	5 50	5,939	85.7	2.5
16 年 3 月期	6 50	2 50	4 00	3,510	116.3	1.5

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	587,425	234,758	40.0	434 77
16 年 3 月期	566,471	231,175	40.8	427 78

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 539,960,759 株 16 年 3 月期 540,062,155 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 11,307,345 株 16 年 3 月期 11,205,949 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	
					円 銭	円 銭	円 銭
中間期	203,000	5,500	6,500	4,500	5 50	-	-
通 期	415,000	11,500	11,500	7,500	-	5 50	11 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 89 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結 9 ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第144期 (平成17年3月31日)	第143期 (平成16年3月31日)	比 較 増 減
(資産の部)			
流動資産	205,428	217,925	12,497
現金及び預金	10,084	27,552	17,468
受取手形	922	986	64
売掛金	103,890	105,320	1,430
有価証券	8,573	8,496	77
製品	8,923	7,990	933
仕掛品	8,730	7,267	1,463
材料	309	349	40
貯蔵品	693	622	71
未収入金	27,910	24,280	3,630
繰延税金資産	9,938	7,308	2,630
短期貸付金	24,105	22,488	1,617
その他の流動資産	1,471	5,291	3,820
貸倒引当金	126	28	98
固定資産	381,997	348,546	33,451
有形固定資産	77,247	72,876	4,371
建物	26,911	27,722	811
構築物	1,667	1,796	129
機械装置	26,892	23,847	3,045
車両運搬具	81	107	26
工具器具備品	2,048	2,009	39
土地	15,809	15,154	655
建設仮勘定	3,836	2,238	1,598
無形固定資産	2,201	1,778	423
借地権	1,049	1,162	113
その他の無形固定資産	1,151	616	535
投資その他の資産	302,548	273,891	28,657
投資有価証券	56,040	53,337	2,703
関係会社株式	167,453	168,163	710
関係会社出資金	10,075	9,063	1,012
長期貸付金	177	254	77
関係会社長期貸付金	29,836	17,312	12,524
長期前払費用	253	389	136
前払年金費用	35,454	21,972	13,482
その他の投資その他の資産	4,290	4,485	195
貸倒引当金	1,032	1,087	55
資産合計	587,425	566,471	20,954

(単位 百万円)

科 目	第144期 (平成17年3月31日)	第143期 (平成16年3月31日)	比 較 増 減
(負債の部)			
流動負債	212,351	197,907	14,444
支 払 手 形	1,878	2,791	913
買 掛 金	105,611	94,394	11,217
短 期 借 入 金	74,096	47,672	26,424
社 債	10,000	20,000	10,000
転 換 社 債	-	16,989	16,989
未 払 金	10,368	7,358	3,010
未 払 費 用	8,891	7,733	1,158
未 払 法 人 税 等	505	63	442
その他の流動負債	999	905	94
固定負債	140,315	137,389	2,926
社 債	70,000	70,000	-
長 期 借 入 金	42,500	52,500	10,000
繰 延 税 金 負 債	21,543	12,851	8,692
役員退職慰労引当金	414	1,729	1,315
その他の固定負債	5,857	308	5,549
負債合計	352,667	335,296	17,371
(資本の部)			
資 本 金	67,176	67,176	-
資本剰余金	77,926	77,924	2
資 本 準 備 金	77,923	77,923	-
その他資本剰余金	2	0	2
自己株式処分差益	2	0	2
利益剰余金	73,349	71,695	1,654
利 益 準 備 金	10,292	10,292	-
任 意 積 立 金	57,460	57,501	41
事業研究費積立金	1,627	1,627	-
海外投資損失積立金	1	1	0
固定資産圧縮積立金	2,550	2,606	56
固定資産圧縮特別勘定積立金	14	-	14
別 途 積 立 金	53,266	53,266	-
当 期 未 処 分 利 益	5,596	3,902	1,694
その他有価証券評価差額金	20,397	18,416	1,981
自己株式	4,091	4,038	53
資本合計	234,758	231,175	3,583
負債及び資本合計	587,425	566,471	20,954

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 1 4 4 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		第 1 4 3 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		比 較 増 減	
	金 額	対売上高 比 率	金 額	対売上高 比 率	金 額	伸び率
		%		%		%
営業損益の部						
売上高	391,751	100.0	348,842	100.0	42,909	12.3
売上原価	340,775	87.0	303,066	86.9	37,709	12.4
販売費及び一般管理費	38,980	9.9	36,215	10.4	2,765	7.6
営業利益	11,995	3.1	9,560	2.7	2,435	25.5
営業外損益の部						
営業外収益	3,896	1.0	3,862	1.1	34	0.9
受取利息及び配当金	2,951	0.8	2,818	0.8	133	4.7
雑益	944	0.2	1,043	0.3	99	9.5
営業外費用	5,400	1.4	8,023	2.3	2,623	32.7
支払利息	3,046	0.8	3,380	1.0	334	9.9
雑損	2,353	0.6	4,642	1.3	2,289	49.3
経常利益	10,491	2.7	5,399	1.5	5,092	94.3
特別利益	1,586	0.4	7,990	2.3	6,404	80.1
投資有価証券売却益	1,331	0.3	7,473	2.1	6,142	82.2
確定拠出年金移行差益	254	0.1	-	-	254	-
関係会社株式売却益	-	-	517	0.2	517	-
特別損失	154	0.0	7,209	2.0	7,055	97.9
関係会社株式売却損	72	0.0	7,209	2.0	7,137	99.0
投資有価証券評価損	81	0.0	-	-	81	-
税引前当期純利益	11,923	3.1	6,180	1.8	5,743	92.9
法人税、住民税及び事業税	248	0.1	223	0.1	25	11.3
法人税等調整額	4,741	1.2	2,789	0.8	1,952	70.0
当期純利益	6,933	1.8	3,167	0.9	3,766	118.9
前期繰越利益	1,633		2,084			
中間配当額	2,970		1,350			
当期末処分利益	5,596		3,902			

比較利益処分案

(単位 百万円)

	第144期 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)	第143期 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	5,596	3,902
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	55	59
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	14	-
海 外 投 資 損 失 積 立 金 取 崩 額	1	0
計	5,667	3,962
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	2,969 (1株につき5円50銭)	2,160 (1株につき4円)
取 締 役 賞 与 金	-	150
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	121	4
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	14
計	3,091	2,329
次 期 繰 越 利 益	2,576	1,633

(注)平成16年12月10日に、2,970百万円(1株につき5円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法であります。
その他有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法であります。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：移動平均法による原価法であります。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品及び材料は総平均法による低価法、仕掛品は総平均法による原価法であります。
3. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
支出時に全額償却しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。
なお、当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ339百万円増加しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式であります。

注記事項

(貸借対照表に関する事項)

	第144期	第143期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	197,080百万円	192,715百万円
2. 保証債務 (保証類似行為を含めております。)	43,012百万円	39,783百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	第144期 (平成17年3月31日現在)			第143期 (平成16年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	2,692	10,275	7,582	2,692	8,902	6,210
合 計	2,692	10,275	7,582	2,692	8,902	6,210

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第144期	第143期
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,010百万円	8,855百万円
未払賞与	1,833	1,737
繰越外国税額控除	638	313
税務上の繰越欠損金	6,090	8,372
未払確定拠出移行掛金	2,045	-
その他	3,899	3,943
繰延税金資産小計	18,518	23,221
評価性引当額	1,927	1,923
繰延税金資産合計	<u>16,590</u>	<u>21,298</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,745	1,700
退職給付信託設定益	12,853	12,853
その他有価証券評価差額金	13,598	12,277
その他	-	10
繰延税金負債合計	<u>28,196</u>	<u>26,842</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>11,605</u>	<u>5,543</u>

役員の変動（平成17年6月29日付）

1. 選任取締役候補者

- * 朝 香 聖 一 （現 取締役、代表執行役社長）
- * 町 田 尚 （現 取締役、代表執行役専務）
- * 大 塚 紀 男 （現 取締役、代表執行役専務）
- * 原 道 夫 （現 取締役、執行役常務）
- * 篠 原 三知夫 （現 取締役、執行役専務）
- * 矢 野 豊 明 （現 取締役、執行役専務）
- * 谷 川 彰 （現 取締役、執行役常務）
- 三 木 玄 夫 （現 取締役）
- * * 伊 庭 保 （現 社外取締役）
- * * 佐 成 豊 彦 （現 社外取締役）
- * * 有 田 龍 郎 （現 社外取締役）
- * * 岡 部 弘 （現 株式会社デンソー 取締役会長）

* 印の取締役候補者は執行役を兼務する予定であります。

- * * 印の取締役候補者は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件をみたしております。

2. 執行役選任予定者

- * 代表執行役社長 朝 香 聖 一 （現 取締役、代表執行役社長）
- * 代表執行役専務 町 田 尚 （現 取締役、代表執行役専務）
- * 代表執行役専務 大 塚 紀 男 （現 取締役、代表執行役専務）
- * 執行役専務 篠 原 三知夫 （現 取締役、執行役専務）
- * 執行役専務 矢 野 豊 明 （現 取締役、執行役専務）
- 執行役専務 出 川 光 夫 （現 執行役専務）
- * 執行役常務 原 道 夫 （現 取締役、執行役常務）
- * 執行役常務 谷 川 彰 （現 取締役、執行役常務）
- 執行役常務 三 嶋 行 雄 （現 執行役常務）
- 執行役常務 庄 司 雅 夫 （現 執行役常務）
- 執行役常務 谷 川 紀 彦 （現 執行役常務）
- 執行役常務 村 本 薫 （現 執行役常務）
- 執行役常務 阿 部 信 義 （現 執行役常務）
- 執行役常務 新 保 敏 英 （現 執行役常務）
- 執行役常務 齋 藤 量 一 （現 執行役常務）

執行役	吉 開 高	(現 執行役)
執行役	小 林 秀 一	(現 執行役)
執行役	松 尾 望	(現 執行役)
執行役	正 田 義 雄	(現 執行役)
執行役	伊 藤 雅 夫	(現 執行役)
執行役	相 島 雅 一	(現 執行役)
執行役	小 森 勉	(現 執行役)
執行役	市 川 達 夫	(現 執行役)
執行役	松 田 和 雄	(現 執行役)
執行役	高 橋 伸 一 郎	(現 執行役)
執行役	斉 藤 佳 男	(現 執行役)
執行役	大 坪 由 二 郎	(現 執行役)
執行役	建 部 幸 夫	(現 執行役)
執行役	満 江 直 樹	(現 執行役)
執行役	武 岡 博 和	(現 執行役)
執行役	芝 本 英 之	(現 執行役)
執行役	川 口 哲 也	
執行役	河 島 邦 雄	
執行役	高 川 恵 介	
執行役	殿 塚 崇	

* 印の執行役選任予定者は取締役を兼務する予定であります。

宇山洋一は執行役常務を退任し、NSKワナー(株)取締役社長に就任予定。

恵島祥一郎は執行役を退任し、中央自動車工業(株)常務取締役に就任予定。

中川信太郎は執行役を退任し、信和精工(株)取締役社長に就任予定。

玉置明は執行役を退任し、理事、システム製品事業部長に就任予定。

新役員体制

以上の異動により、平成17年6月29日付にて、当社の取締役会、委員会及び執行役の体制は次のとおりとなる予定です。

取締役会（*印は執行役を兼務）

*朝香 聖一
*町田 尚
*大塚 紀男
*原 道夫
*篠原 三知夫
*矢野 豊明
*谷川 彰
三木 玄夫
伊庭 保 （ 社外取締役 ）
佐成 豊彦 （ 社外取締役 ）
有田 龍郎 （ 社外取締役 ）
岡部 弘 （ 社外取締役 ）

委員会

監査委員会 委員長 佐成 豊彦（ 社外取締役 ）
委員 有田 龍郎（ 社外取締役 ）
委員 三木 玄夫

報酬委員会 委員長 伊庭 保（ 社外取締役 ）
委員 有田 龍郎（ 社外取締役 ）
委員 大塚 紀男

指名委員会 委員長 朝香 聖一
委員 有田 龍郎（ 社外取締役 ）
委員 岡部 弘（ 社外取締役 ）

執行役（*印は取締役を兼務）

*代表執行役社長 朝香 聖一
*代表執行役専務 町田 尚 社長補佐、技術担当、技術開発本部長
*代表執行役専務 大塚 紀男 社長補佐、管理部門担当、コーポレート経営本部長
*執行役専務 篠原 三知夫 社長補佐、自動車本部長（兼）自動車営業本部長、
NSKステアリングシステムズ(株)取締役社長

* 執行役専務	矢野 豊明	社長補佐、生産担当、生産企画本部長
執行役専務	出川 光夫	社長補佐、 自動車本部副本部長（兼）自動車部品本部長
* 執行役常務	原 道夫	産業機械軸受本部長、調達本部長、生産企画本部副本部長、 アフターマーケット事業本部担当
* 執行役常務	谷川 彰	精機本部長、システム製品事業部担当
執行役常務	三觜 行雄	NSK販売(株)取締役社長
執行役常務	庄司 雅夫	品質保証本部長
執行役常務	谷川 紀彦	コンプライアンス本部長、 コーポレート経営本部副本部長（兼）事業企画部長
執行役常務	村本 薫	アジア地区担当、アジア事業本部長、中国事業室長
執行役常務	阿部 信義	自動車本部 自動車営業本部副本部長（西日本地区担当）、 中部日本自動車部長
執行役常務	新保 敏英	藤沢工場長、産業機械軸受本部副本部長
執行役常務	齋藤 量一	コーポレート経営本部副本部長（兼）経営企画部長
執行役	吉開 高	ステアリング技術センター所長
執行役	小林 秀一	NSKプレジジョン(株)取締役社長
執行役	松尾 望	NSK販売(株)取締役副社長
執行役	正田 義雄	総合研究開発センター所長、軸受技術センター所長
執行役	伊藤 雅夫	コンプライアンス本部副本部長（兼）法務部長、 総務部長、広報部担当
執行役	相島 雅一	人事部長、NSK人事サービス(株)取締役社長、 NSKキャリアサポート(株)取締役社長
執行役	小森 勉	米州総支配人
執行役	市川 達夫	コーポレート経営本部 IT業務企画部長、 NSKネットアンドシステム(株)取締役社長
執行役	松田 和雄	NSKワナー(株)常務取締役
執行役	高橋 伸一郎	中国総代表
執行役	斉藤 佳男	コーポレート経営本部 経理部長（兼）IR室長
執行役	大坪 由二郎	NSKステアリングシステムズ(株)取締役副社長
執行役	建部 幸夫	産業機械軸受本部副本部長、 アフターマーケット事業本部副本部長
執行役	満江 直樹	軸受技術センター副所長
執行役	武岡 博和	アセアン総支配人
執行役	芝本 英之	大津工場長、関西地区生産担当
執行役	川口 哲也	ニードル軸受事業本部長
執行役	河島 邦雄	総合研究開発センター副所長（兼）生産技術研究所長

執行役 高川 恵 介 自動車本部 自動車営業本部副本部長（東日本地区担当）
東日本自動車第二部長

執行役 殿塚 崇 自動車本部 自動車軸受本部長

以 上